

飯野 文 准教授

商学部

F T Aとマルチルールの相互作用を探る

貿易紛争回避に秩序は必要 平和への思いが原動力に



いいのあや

慶応大大学院博士前期課程修了。平成9年三和総合研究所(現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング)研究員。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部専門調査員、経済協力開発機構(OECD、本部パリ)専門調査員を経て、20年本学商学部専任講師、24年4月准教授。専門は国際経済法。主著に「途上国の視点からみた『貿易と環境』」「公の中の私、私の中の公」。広島県出身。

昨年12月13日、南米プエルトアイレス。世界貿易機関(WTO)閣僚会議は米国などの反対により閣僚宣言を採択せずに閉幕に追い込まれた。WTO発足以来の事態に出席者には落胆が広がった。この報を本部のあるスイスで聞いた。

混沌とする世界

「米国は宣言のドラフト(案)づくりにも非積極的でした。国際貿易の行く末は混沌としていま。次の貿易秩序はどうなっていくのか。とても興味があります」

米国は従来WTOという多国間の貿易システムより、自国の利害をダイレクトに反映しやすい環太平洋連携協定(TPP)など自由貿易協定(FTA)を優先する。

「電子商取引の折衝は米中が中心。規格づくりでも日本企業は弱い。日本はどちらかというと『あなた色に染まりません』というタイプ。日本

結させ、多国間貿易一辺倒から軸足を移しつつある。欧州産チーズやワインは今後安く輸入できるが、喜んでばかりもいられない。多国間と二国間の貿易ルールの混在は将来の火種となり得る。

広島の色

「FTAを含む地域貿易協定(RTA)は多国間(マルチ)に相反するもの。これらがWTOのマルチルールにどういうインパクトを与えるか。法的・経済的なインテークション(相互作用)が研究対象です」

通商交渉では大国も途上国も国益を前面に出して闘う。電子商取引では米国が自国好みのルールを押し通そうとし、規格基準づくりではEUが加盟国の数力で主導権を握ろうとする。

「電子商取引の折衝は米中が中心。規格づくりでも日本企業は弱い。日本はどちらかというと『あなた色に染まりません』というタイプ。日本

第2次世界大戦の遠因になった。その反省からGATT(関税と貿易に関する一般協定、WTOの前身)とIMF(国際通貨基金)、世界銀行によるブレトンウッズ体制もできたわけです。やはり何らかの秩序は必要で、それに対する理解も重要です。そのことを皆に知ってもらいたい。大学のテキスト(教科書)づくりもその一環です」

攻めあつゼミ

商学部では唯一、貿易政策を扱うゼミだ。学生が日本、米国、EU、途上国の代表となり、実際の紛争事案を基に相手国の貿易政策を徹底的に攻めあう。ディベートで鍛錬された学生の就職先は金融、商社、メーカー、小売りと多彩だ。

次々のテーマに掲げるのが、貿易ルールの「形成」が、貿易ルールの「形成」と、そのルールに基づいた「判断」の間にあるルールの「解釈」だ。「ウィーン条約法条約など解釈に関する条約はありますが、個人の裁量に委ねている部分もあり、一筋縄ではいきません」

「掘っても掘っても奥が広がっていく世界。やれば必ず成果が出ることも限らない。でも確実に毎日、一定時間、継続的にやらないと『何か』は出てこないんです」

趣味は敢えて「育児」と言い切る。息抜きは映画鑑賞。今日も孤独な深堀り作業は続く。

「何か」を求めて

「掘っても掘っても奥が広がっていく世界。やれば必ず成果が出ることも限らない。でも確実に毎日、一定時間、継続的にやらないと『何か』は出てこないんです」

趣味は敢えて「育児」と言い切る。息抜きは映画鑑賞。今日も孤独な深堀り作業は続く。



ベルン大学で各国のセミナー参加者と(前列中央)

藤崎 周平 教授

芸術学部

演劇実践系大学連携による俳優育成のシステム構築

日本にはない俳優育成の“スタンダード” 文化庁委託事業として調査事業を開始



ふじさきしゅうへい

昭和55年本学芸術学部演劇学科卒。同学科補助員(実習アシスタント)、助手、専任講師、助教授を経て平成19年4月から現職。主な研究テーマは現代演劇における俳優育成と演技法。著書に「新演技の基礎のキノコ/俳優技術の土台を作る」(主婦の友社刊)。日本演劇学会理事、東京演劇大学連盟理事。千葉県出身。60歳。

「各大学で主催を持ち回りで毎年1回、9月に東京芸術劇場(東京・池袋)で5大学による共同制作公演を行っていきま。ひと回りして、ちょうど今年が本学の2度目の主催。今回は中央戯劇学院という、中国トップの国立演劇大学から指導者と学生を招いて、一緒に作品をつくる予定です」

俳優育成法の基盤研究

「基盤研究も本学が最初に手を挙げてスタートしたのですが、昨年は桐朋学園、今年が多摩美術大が引き継ぐ形で回っています。研究の成果を各校が囲い込むのではなく、オープンにして5校で共有していくというこ

自身が学生だった時代を含めると、実に40年余りを演劇学科一筋に歩んできた。演劇実践系大学のベテラン指導者として、6年前に演劇の実践教育を行う桜美林大、玉川大、多摩美術大、桐朋学園芸術短期大とともに「東京演劇大学連盟」を結成した。

「日本では演技の指導法が確立されておらず、いわゆる『スタンダード』というものが無いので、それを大学が中心になって確認していこうと。共通の教科書のようなものができればと、とりあえず方法論の基盤研究という形で始めたところから

この取り組みに関しては、2年前に芸術学部が文化庁委託事業(平成28年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業)として助成金を取得。月例研究会(ワークショップ)等を開催し、その成果をまとめた表題の調査事業記録集を昨年編纂した。

「基盤研究も本学が最初に手を挙げてスタートしたのですが、昨年は桐朋学園、今年が多摩美術大が引き継ぐ形で回っています。研究の成果を各校が囲い込むのではなく、オープンにして5校で共有していくというこ

「日本では演技の指導法が確立されておらず、いわゆる『スタンダード』というものが無いので、それを大学が中心になって確認していこうと。共通の教科書のようなものができればと、とりあえず方法論の基盤研究という形で始めたところから

最低限の基礎の共有

「しかし、その受け入れ方(解釈)は劇団や個人によって異なり、育成の場での伝え方のニュアンスも当然違ってくる。そういう状態が百年以上にわたって続いてきたわけです。海外から入ってくる演技理論は今も数多くありますが、それが一つのところ：個人や学校や劇団の中だけに収まって、やはり共有されていないという現状があります」

どの大学も自らの方法を訴えて俳優志望者を獲得してきたという一面もあるかもしれないが、と前置きしつつ、藤崎教授は続ける。

「広く未来の演劇のことで、演劇がどれだけ社会に認められていくかというのを考えた時に、『大学で例えば演技を勉強するというのは、こういう技術や理論を身に付けることなんだよ』という最



昨年度の3年次「総合実習Ⅲ」発表公演(演目は「アンチゴーヌ」)最終日、開演準備中の江古田校舎・北棟中ホールで

最低限の基礎を、まずは五つの大学の中だけでも共有したいと思うのです」

人気俳優を集めた大劇場のプロデュース公演は連日超満員。都内には中小の劇団が星の数ほど存在し、毎日どこかで公演が行われている昨今の状況は、「演劇ブーム」であるかのようにも思えるが、「演劇の学びに対する社会の認知は決して高くない」と藤崎教授は言う。演劇実践系大学の連携に熱心な方も、俳優を志す学生が将来、真の市民権を獲得するために必要なアプローチと考えることだ。

「演技というものは、訓練せずとも誰でもできるとし、訓練よりも経験を持つて生まれた感性のほうが大抵大事だったりする。でも、だからこそ大学生生活の限られた時間で俳優を育成していくとなつた時には、『最低限これだけは身に付けてほしい』という基礎中の基礎の部分で、共通のガイドラインで学ばせるべきなのです」